

# JFS 持続可能性 指標プロジェクト第1章

2005年6月5日(第6版)  
ジャパン・フォー・サステナビリティ

## 内容

1. 私たちの課題認識
2. このままだとどうなるか：仮説と危機の兆候
3. 今、何が必要なのか
4. 成果発表の目的
5. 成果内容の概要
6. 持続可能性とは：価値概念の掘り下げ
7. 持続可能性とは：定義
8. 持続可能性とは：構成要素
9. 持続可能性のフレームワーク
10. 持続可能な日本のビジョン
11. 持続可能な日本を測定する指標：モノサシ
12. 指標選別の基準、基本的な考え方
13. 指標の体系化の考え方
14. 指標による試算の結果
15. 成果の特徴
16. 今後について
17. 参考資料

## < 1. 私たちの課題認識 >

持続可能な社会をつくるにあたって、現状日本において次のような課題があると私たちは感じました。

- 1) 持続可能性ということばは一般にも広まってきていますが、「持続可能な日本のあるべき姿・全体像」が見えず、「この国の形」が描けない、日本が中長期的に進むべき方向性がわかりません。
- 2) 企業、官庁、NGOなど個別の主体ごとの環境への取り組みは90年代にかなり進展し、国際的にも高い水準にあります。しかし一方で、持続可能な社会へのパラダイムシフトに関する全体の総合戦略が日本では未だ

に明瞭に見られず、個別の局地戦になっています。これはパートナーシップが  
はじめたもののまだ成熟しきれていないこと、いわゆる縦割りの行政に見ら  
れる個別施策に終始していることなどに起因すると思われます。

3) 持続可能性が内発的に深く掘り下げて思索されておらず、海外からの  
概念や情報の一方的な輸入に依存しています。CSR(企業の社会的責任)  
ブームなどはその典型であり、上滑りの表層的な個別の議論が多く、本質に  
肉薄できていません。

4) 日本の全体像を定量的に俯瞰できないために、あるべき姿に対して我々  
は今どこにいるかがわかりません。すなわち持続可能な日本に対して、前年よ  
り進んだのか、後退したのか、その位置さえもわからない状況です。

5) 持続可能性の要件が未だに環境だけに偏りすぎており、経済や社会なども  
含めた全体システムとしての社会的議論が広い領域で喚起されていません。

6) 持続可能性を構成する情報やデータがあちこちに散逸しており、それらを  
まとめて研究したり、議論したりする環境や、情報・社会インフラが  
未だに整っていません。

## < 2. このままだとどうなるか： 仮説と危機の兆候 >

持続可能な日本のあるべきシステムが明瞭に見えない、広く共有されないため、  
個別の活動はばらばら進むが、同床異夢になってしまう。全体の総力戦になら  
ないため、このままではついに社会変動は起こらないのではないのでしょうか。  
その間にじわじわと社会全体の水位が下がり、ゆるくゆるく衰退に向かい、  
一定の臨界点を越えた時に、緩慢な死を迎えるリスクが高いと言わざるを  
得ません。

すでに日本の危機の兆候は表層化しています。たとえば

- 1) 環境： 京都議定書の目標達成が困難であること、生物希少種の絶滅、  
減らない廃棄物の不法投棄
- 2) 経済： OECD諸国中最大の債務規模、歳入の40%を国債依存、  
エネルギー自給率5%、食糧自給率40%
- 3) 社会： 急速な高齢化・人口減少、進まない女性の社会参加、  
少年犯罪の増加、農村の疲弊・過疎化、伝統産業の衰退
- 4) 個人： 自殺者数過去最高、自己破産件数の増加、生活格差の拡大

### < 3 . 今、何が必要なのか >

日本は目覚ましい経済成長によってこれだけ物質的に豊かになり、生活の質も飛躍的に向上したにもかかわらず、将来への漠然とした不安感を払拭できません。それは既述したように、数多くの自殺者や子供を生まないことによる少子化、特定の職業になかなか就けないニートと呼ばれる若者の増加など現実の姿に、すでに顕著に見られます。

社会が大きな変革を求められているのに、何を目指し、どんな道筋を描いていくべきかのシナリオとビジョンが一向に見えないことが、人々を不安にさせているように思われます。

こうした背景を認識し、持続可能な社会システムへの転換に向けて、社会的な関心を広範に喚起すること。市民が主体となって動くことで、セクターや組織、各主体の垣根を壊し、日本の叡智を集結して、議論し、持続可能な日本の全体戦略、政策策定につなげること。

そうしたことが今逼迫した課題として求められていると、私たちは思います。

### < 4 . 成果発表の目的 >

上記の課題・危機認識に基づき、ジャパン・フォー・サステナビリティ（以下 J F S ）では過去のべ1年半にわたり、市民ボランティアチームを編成し、プロジェクト運営、自主的研究を行い、一定の成果がまとまったため、ここにそれを発表いたします。

ただし本プロジェクトは学問的な精緻性・厳密性を訴求するものではなく、「社会に対する問題提起」を行うことが主目的です。

持続可能な日本のあるべき姿を可視化し、定量化することで、多くの人に気付きをうながす。気付いてはじめて人は動く。この発表がひとつの足がかりとなり、多様な人々が「持続可能な日本の全体像」に対して目を向け、専門家も含めセクターの垣根を越えた議論が活性化し、より高度で精密な全体像が描かれることを、J F S は希求します。

## < 5 . 成果内容の概要 >

添付資料図1が、今回の成果物の骨子、フレームワークとなります。

- 1) 持続可能性の定義、持続可能な日本のビジョン、あるべき姿を策定
- 2) それを支える全体像、社会システムのフレームワークを作成
- 3) 持続可能な日本を測定する指標約20を4つのカテゴリーで選別
- 4) それら指標を使い、日本の持続可能性の現状を測定
- 5) 指標のベースとなる持続可能性データ群約200を収集、公開
- 6) 日本以外の国別指標、海外先進研究事例、自治体指標、関連NGO・研究機関などの情報を広範に収集、公開

## < 6 . 持続可能性とは： 価値概念の掘り下げ >

JFSでは、持続可能性とは、以下の5つの基本概念から構成されると考えます。これらは1987年のブルントランド委員会による先駆的定義をはじめ世界各国の持続可能性概念をベンチマークし、比較検討した上で、私たちが独自に定義づけしたものです。

- 1) **資源・容量：** 有限な地球の資源・容量の中で社会的経済的な人間の営みが行われること。ありがたい、もったいないという概念。
- 2) **時間的公平性：** 現行世代が過去の世代の遺産を正当に継承しつつ、将来世代に対してそれを受け渡していくこと。
- 3) **空間的公平性：** 国際間、地域間で富や財、資源の分配が公平に行われ、搾取の構造がそこにあること。三方よし。
- 4) **多様性：** 人間以外の他の生命も含め、個や種、文化的な多様性を価値として尊重すること。
- 5) **意志とつながり：** よりよい社会を築こうとする個人の意志と、他者との対話を通じたつながり、柔軟で開かれた相互対話と社会への参加。

これらを統合化し概念図としたものが添付資料：図2です。

## < 7 . 持続可能性とは： 定義 >

これらをまとめ、ジャパン・フォー・サステナビリティでは、持続可能性とは、「 人類が他の生命をも含めた多様性を尊重しながら、地球環境の容量の中で、いのち、自然、くらし、文化を次の世代に受け渡し、よりよい社会の建設に意志を持ってつながり、地域間・世代間をまたがる最大多数の最大幸福を希求すること。 」と定義します。

## < 8 . 持続可能性とは： 構成要素 >

ジャパン・フォー・サステナビリティでは、本定義における持続可能性とは、以下の4つの基軸に分類されると考えます。

- 1 ) 環境： 地球環境、自然環境、地域環境を幅広く包含し、資源容量や生物多様性の概念を内包します。持続可能性の基層概念。
- 2 ) 経済： 物やサービスを提供することにより、人々のくらしや生活を豊かにし、ゆとりをもたらすもの。人間の経済活動全般。
- 3 ) 社会： 人間の社会活動、政府、学校、コミュニティなど、人間生活の集合体。
- 4 ) 個人： 個人の自己実現、幸福の追求、社会参加、生活の質向上など

これはGRI(Global Reporting Initiative)等で提唱されるトリプルボトムラインの概念を参照しつつ、スウェーデンの環境コンサルタント：アラン・アトキンソンの4軸のフレームワークを援用したものです。ちなみに日本では麗澤大学の大橋照枝教授が「日本のトリプルボトムライン」という考え方を発表されています。

## < 9 . 持続可能性のフレームワーク >

5つの価値概念と4つの基軸とを組み合わせたものを、既述した図1, 2に加え、ジャパン・フォー・サステナビリティの持続可能性フレームとして位置付けます。

添付資料図3：5つの持続可能性要件と4つの基軸との関係

## < 10 . 持続可能な日本のビジョン >

日本は地勢的に、この地球でアジアの東端に位置し、国土面積はそれほど大きくないものの、南北に長く、国土面積に占める森林は67パーセントにのぼり、森と海とがつながって、豊かで多様な自然環境を育んできました。

四季が風土をつくる宝石のような島国です。

そこに住む日本人は、縄文時代からの数千年に渉る長い歴史的伝統を持ち、一方で好奇心旺盛に海外の文化や技術の摂取に取り組み、多様な自然・文化が融和した独自の文化圏を形成しました。また戦後わずかの期間に飛躍的な経済成長を遂げ、GNPは世界経済の15%を占めるに到りました。

私たちが生きるこの日本が、今後数十年、数百年に渉って豊かな社会であり続け、持続可能な社会を実現するためには、現行の社会モデルの変革、パラダイムシフトが不可欠と考えます。以下は、「2050年の日本が持続可能な社会をある程度まで実現している姿」を4つの基軸ごとにまとめたものです。

これを、ジャパン・フォー・サステナビリティが描く「持続可能な日本のビジョン」第1版といたします。

### 「持続可能な環境」:

環境は持続可能性の母であり、持続可能性の最も重要で、包括的概念です。

自然環境は、生態系が維持され、日本の在来種が絶滅危惧種も含めて、手厚く保護され、生物多様性が守られます。生命のゆりかごである干潟や湿地は、それらの生み出す付加価値や資産が環境会計により科学的に適正評価され、これ以上破壊されたり、埋め立てられることはありません。

厳格な環境アセスメントによって不必要な公共事業はもとより、生物多様性を損ねる開発は行われません。

今後行われる開発事業は、むしろ自然修復に向けて投資がなされます。

生態系の基盤である原生林も保護され、森と海とが深くつながり、それが日本の自然循環のベースとなります。

風土環境は、人と自然とが共生する田園や里山、鎮守の森、疎水といった日本古来の知恵による暮らしと自然環境との調和のしくみが、世代を越えて継承されます。

環境教育は、学校・社会教育においてそれぞれ大きく進展し、一人ひとりの環境リテラシーが向上し、生命を大切にし、もったいないをひとつの価値基準としたグリーン購入、エコライフが当たり前のこととして定常化します。環境と経済の両立に関しては、個人の価値観を基盤としたライフスタイルの大きな転換と、社会システムのパラダイムシフト、持続可能な経済への構造改革が三位一体となって推進された結果、バランスの取れた調和が実現されます。そのことにより、京都議定書の達成も含め二酸化炭素の排出量は大幅に減少し、廃棄物も大きく削減され、環境と経済の好循環がシステムとして定着します。都市においてはヒートアイランド現象が解消され、光化学スモッグの発生も抑えられます。

### 「持続可能な経済」:

経済は、地域分散型の自給自立型の経済システムを基本的に志向します。そのために、各地域で人口は安定的な規模に維持され、文化・文明的多様性、発展性のために海外からの移民を適正規模で受け入れ、環境容量の中で養える適正規模人口をバランスよく維持します。食糧自給率、エネルギー自給率の向上を経済政策の重点課題のひとつとし、長期的には100年レンジで100%自給を目指します。自然は自然資本の観点から、森林資源など適切な管理と先進的な技術開発により活用され、地熱、波力、バイオマス、水素エネルギー、燃料電池、ヒートポンプ、風力、太陽光発電など日本の自然環境と先端テクノロジーを生かしたエネルギー開発が進みます。資源循環、ゼロエミッションが経済システムの基盤として確立します。海外からの物質(食糧、水を含む)・エネルギー輸入の依存度は大幅に低減され、グローバルなマクロ環境負荷削減に、日本が大きく貢献します。循環経済の観点から、難分解の化学物質は基本的に作らず、使いません。

産業は、日本型の新たなビジネスモデルを産官民の枠を超えて創出します。以下の要素をジャパンバリューのコアコンピタンス、国際競争力とします。

- 1) 職人を大切にし、伝統的な匠の技を、ロボットやバイオ、ナノテクノロジーといった最先端の技術と融合させた新しい付加価値を持った、環境効率の高いモノ作り  
次世代の新しいプロダクトサイクルの創出

- 2) 伝統芸能や芸術、文化の海外への輸出
- 3) 環境文化を基軸とした観光、エコツーリズム
- 4) デザイン力、漫画やアニメーションの輸出
- 5) 地方の風土力を生かした酒や食文化の産業化、コミュニティビジネスモデルの発展
- 6) 第1次産業の復権。自然や生態系を守りつつ、地域文化・食文化と融合した新たな価値創造型農林水産ビジネスモデルの創出

新しいビジネスモデルの中では、自給自足、地産地消が進み、その結果たとえばフードマイレージやバーチャルウォーターで測定されるような環境負荷は削減され、都市と地方との地域間格差も減少します。

市場・経済は徒に規模や成長のみを追うのではなく、経世在民の本義に戻り、倫理・正義を内在化させ、弱者からの搾取ではなく、三方よしの共生の産業プラットフォームに、より大きく転換します。

企業はビジネスの本業で社会に貢献し、ステークホルダーへの情報公開を進め、どんなビジネスモデルも資源生産性、環境効率を組み込みます。

政府予算は適正に管理され、負債をこれ以上増やさず、国民が納得感を持って支払う税金の範囲の中で賄われます。

### 「持続可能な社会」:

多様性が、豊かな社会づくりにあたり、より重要な基礎概念となります。それぞれの地域コミュニティは、各々の自然環境や風土、伝統、文化を基盤として、一つひとつが異なる、自立した個性豊かな多様な社会システムを構築します。個性ある持続可能性指標がすべての町で作られます。

多様な社会システムの上で、地場産業が健全な発達を遂げ、地域ブランドが数多く立ち上がり、スポーツ振興も含め、コミュニティビジネスが隆盛になります。これが地域の持続可能な経済のひとつの支えとなります。

都市と農村とは乖離した存在ではなく、高度なモビリティシステムやITインフラによって多面的につながり、活発な相互交流により、互いの信頼関係が形成されます。都心部内では自転車により積極活用されます。

ジェンダーの観点からは、女性がより広範に社会参加します。

多様な NPO, NGO が輩出、活躍し、企業や行政、市民の橋渡しをします。  
伝統・文化が保全され、進化し、次の世代へと引き継がれていきます。  
こうして様々な社会資本が蓄積され、互いに融合し、新たな知と文化が大きく  
花開きます。

政治における意思決定や政策立案においては、つねに持続可能性の観点から  
それらが多様なステークホルダーによって議論、評価された上で、決定され、  
プロセスと結果とが情報公開されます。

国際社会において、日本は世界中の人々から信頼される持続可能な平和国家と  
して存在します。アジアの隣人たちとの協力・協調関係を強め、日本型の価値  
創造モデルや文化・哲学を広く共有し、互いに学び合うことで、日本からアジ  
アへ、世界へ、信頼関係を深めます。  
日本の特色である先進的な環境技術を活用すると共に、フェアトレードを積極  
的に推進し、途上国の支援と教育に貢献します。

### 「個人の豊かさ、生活の質」:

人々は積極的に豊かな生活者、責任ある消費者となります。

生活者としては、自然の摂理に沿って、自然の恵みの中で暮らし、大量に消費  
することより、生活の質に重点を置き、スローライフへゆるやかに移行します。  
もったいないの精神で、足るを知り、手を使い、身体を動かし、長寿を維持し  
ながら、物質的な豊かさと精神的な豊かさのバランスを求めます。

コミュニティの原単位である家族のために費やす時間が増え、さらに隣近所と  
の健康なお付き合いも復活し、一人ひとりが市民意識と責任を持って街づくりに  
参画し、協働します。

消費者としてはグリーン購入や倫理的消費、フェアトレードの目線を持ち、  
自らの消費行動が社会に与える影響を考え、時に企業や市場に対して発言や行  
動を行います

働き方も変わり、たとえば知識社会におけるナレッジワーカーは、在宅で仕事ができる機会が増大し、子供を持った人でも仕事を続けられる等、社会参加、職業選択の選択肢が多彩に広がります。それぞれの人が自らの天職につきます。労働の量よりも質がより重要になります。

それぞれの夢や希望の実現を社会が後押しするシステムの中で、個人は生涯学習・能力開発をすることができ、共に学び、成長します。

子供のいじめはなく、老人は社会の先達として尊敬され、安心して老い、天寿を全うします。老若男女、誰もが笑顔で、安心して、健康に暮らします。

宗教政治思想の自由が守られ、高い倫理と信頼によって、搾取でなく相互の助け合いにもとづく、結いの精神でつながりによって生かされる社会、個人の夢や希望の実現を、社会が後押しするスタイルが確立されます。

## < 11 . 持続可能な日本を測定する指標：モノサシ >

こうした社会の実現に向けて、定量的・客観的な測定を可能にする指標が必要と思われます。私たちは4軸：環境・経済・社会・個人において、まず関連する基礎的なデータを約200収集しました。その中から、各5つずつヘッドラインとなる指標を選別しました。

添付資料図3，4参照

ジャパン・フォー・サステナビリティによる20の持続可能性指標  
それら指標の相関関係

## < 12 . 指標選別の基準、基本的な考え方 >

以下の基本的な考え方に沿って20の指標は選択されています。これらはあくまで代表的なヘッドラインであり、網羅性・包括性の観点では選ばれておらず、この20ですべてをカバーできる指標という意味ではありません。

国単位の指標という意味では、UK、ドイツ、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、カナダ、オーストラリアなどの指標をベンチマーク、参考にした上で、今回はサンプルとしてこれら20を選び出しました。

- 1) 持続可能性の観点から選ばれているか、長期的なフレームワーク視点  
ビジョンを反映し、変化の兆し、パラダイムシフトを内包しているか
- 2) 代表性・重要性： その指標が必要不可欠かどうか
- 3) 連関性： ビジョンや他の指標とのつながりがあるか
- 4) 実現可能性： 現実性や実現の根拠があるか
- 5) 象徴性： その領域を代表するシンボリックなものか 社会的関心の喚起
- 6) 理解可能性： 誰にでもわかりやすいか、身近に感じられるか
- 7) 比較可能性： 国際比較や経年変化の追跡ができれば可能なもの
- 8) 結果よりもプロセスを見るもの、Root Cause に迫れるもの
- 9) マルチステークホルダーの観点： 誰のための持続可能性か
- 10) 公平性： 日本だけが持続可能であればいいわけではない

適切なものがないと思われる部分は、代替指標を使いました。  
将来的にはこれらを組み合わせた統合・複合指標（複数指標の組み合わせ）や  
指標の重み付け（ウエイトイング）を視野に入れていますが、今回はトライア  
ルベースということもあり、それぞれ個別指標で単純に測定しています。

### < 13 . 指標の体系化の考え方 >

添付資料図4参照。

指標の体系化にあたっては、国連CSDやOECDのPSRフレームワークなど  
国際的に先駆的な事例を参考にしました。

すなわち、自然環境のように、人間圏の影響を受けない手付かずの状態やあり  
のままの状態を、「状況」指標として、基本指標と認識します。

これに何らかの変化を生み出す要因を、「負荷」指標とし、その結果状況が悪化  
したり、持続可能性が後退したことに對して取られるアクションを、「変革」

指標としました。

「状況」、「負荷」、「変革」は因果応報のループとして回転しますが、それらの変化点を指標の特性として整理し、20の指標選別にあたり、そのバランスに配慮しました。

これによって個々の指標を単なる静止系の測定ではなく、変化を志向する社会のダイナミズムとしてとらえることができます。

#### < 14 . JFS 指標による試算の結果 >

これら20の持続可能性指標による測定、試算した結果、2050年の姿を満点として、2005年の持続可能性は33.8点となりました。

同じ指標で測定した1990年は41.3点でしたので、

対90年比では約18%、日本の持続可能性は悪化、後退しています。

4軸ごとに試算内容を概観しますと、

1) 環境については、温暖化や資源循環・廃棄物に関しては、様々なセクターのここ数年の努力にもかかわらず、結果数値の改善に容易につながらないことは大きな課題です。しかし一方、グリーンコンシューマの増加や社会全体の環境意識は確実に高まってきていること、また水・土・空気の健全さも総じて改善傾向があることなどから、トータルでは90年に比べやや数字的にはよくなっています。環境負荷の観点からは持続可能性は決して高まっていませんが、環境リテラシーの着実な向上を評価し、それに希望をこめて、このように試算しました。

環境ヘッドライン指標の中では、温暖化の解決が現在の最重要課題と思われれます。

2) 経済に関しては、将来世代との公平性の観点から、債務残高が大幅に増加していることは大きな問題であり、この結果90年比で全体のスコアが悪化しています。また持続可能な自立型経済の観点からは、経済の基幹となる食糧・エネルギー自給率が非常に低いことが、依然として日本特有の大きな課題であり、さらに資源生産性の改善も求められます。経済大国と言われる日本ですが、持続可能性の観点からは、4軸の中で最も低い総スコアとなりました。今後急速な少子化・高齢化の中で、成長至上主義の経済からいかに持続可能な経済システムにパラダイムシフトするか、その中でいかに新しい価値創造パターンを構築するかが大きな課題です。

- 3) 社会については、ジェンダーに関しては女性の社会進出が国際的にはまだ低い水準ではあるものの、90年に比べると若干の改善が見られ、多様性の観点からは好ましい傾向が見られます。また同様に欧米に比べまだ規模がきわめて小さいものの SRI のような企業の社会的責任に目を向けた投資形態も生まれてきており、これらは社会変動の明るい兆しです。しかし文化・伝統に関しては、日本的価値の大きな要素である伝統産業が壊滅的な状況にあり、社会全体ではやはり90年比で数字が下回りました。
- 4) 個人については、日本はある一定以上の生活の質はすでに確保されており、比較的高いポイントになっています。しかし自殺者数が過去最高レベルにのぼり、OECD 諸国の中でもきわめて高いレベルにあること、生活保護率に代表されるように生活格差が広がっていることなど、持続可能性を損なう兆候も見られます。そのため、個人全体では社会同様に90年比で数字が下がっています。自立した個人が老若男女にかかわらず自由に社会参加し、大きな較差なく生活を享受できるモデル造りが今後の課題です。

全体的な分析として、個別にはいくつかポジティブな動きも見られるものの、日本全体では持続可能な日本に近づくよりは、遠ざかりつつあるという結果が私たちの試算からは出ました。

今後の課題総括としては、まず現状の課題認識を共有化した上で、持続可能なあるべき日本の全体のグランドデザインを、セクターの垣根を越えて、より精緻に行うこと。その全体像を具現化するために各セクターそれぞれが、本格的なパラダイムシフトのために何をすべきかを決めてゆく、**日本全体のマクロな持続可能性全体戦略の立案・構築が不可欠**と思われます。たとえば昨今話題の CSR も、こうしたコンテキストの中で改めて議論されるべきテーマと考えます。

#### < 15 . 私たちの成果の特徴 >

- 1) あるべき姿は単なるソフトスケッチではなく、それを支えるシステムやフレームワークをも構築し、あわせて進捗を測定する指標を選別したことで、「持続可能な日本」の全体像がシステムとして把握できます。
- 2) 持続可能性の概念と日本における固有の事情とを掘り下げて考察し、日本らしさの訴求を行ったことで、日本のオリジナリティが包含されました。

3) 海外や他の指標とのベンチマークを作成プロセスで行うことにより、あるべき姿、指標選別の妥当性と水準の確保に努めました。

4) 指標：「モノサシ」を決めたことにより、日本の持続可能性全体をはじめて定量的に把握し、俯瞰することが可能となりました。

5) これにより経年変化も測定できるようになり、将来的には他国との国際比較を行うことも可能となります。

#### < 16 . 今後について >

広く社会的な議論を喚起させるために、本リリース以降の活動として、

1) JFS のWEBで成果物の1)から6)を公開し、ステークホルダーからのフィードバックを対話につなげます。

2) (詳細は未定だが) 専門家も交えた研究会を7月以降に立ち上げ、指標も含めた全体により精緻な議論、見直しを行う。そのプロセスも広く公開します。

3) 1年以内に、ある規模の公開シンポジウムを開催する。スケジュールが合えば、将来海外の専門家も招聘し、議論の広い社会化をさらに進めます。

4) 1年後に20の指標を用いて持続可能性の経年変化を測定し、分析する。指標については専門的議論の中で適宜見直し、組み替えていきます。

5) 国際的な研究成果や国内外の関連データの収集や研究を継続し、中期的にJFSを、「持続可能な日本」を議論するコミュニケーションプラットフォームとしてさらに成長、進化させていきます。

#### < 17 . 参考資料 >

1) プレス発表文

2) 本日発表資料一式

3) 他国の持続可能性指標のいくつかの例：スウェーデン、ドイツ、UK、カナダ、オーストラリアなど

4) ジャパン・フォー・サステナビリティ紹介リフレット

5) ジャパン・フォー・サステナビリティ WEB サイトアドレス

JFS 指標プロジェクトコアメンバー:

小田理一郎、小島和子、西条江利子、関智恵、八木和美、山野下仁文  
(五十音順)

プロジェクトリーダー: 小林一紀

プロジェクトマネージャー: 多田博之

以上